

経済・金融
フラッシュブラジル GDP(2024 年 10-12 月期)
ー内需・外需ともに冴えず前期比 0.2%

経済研究部 主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

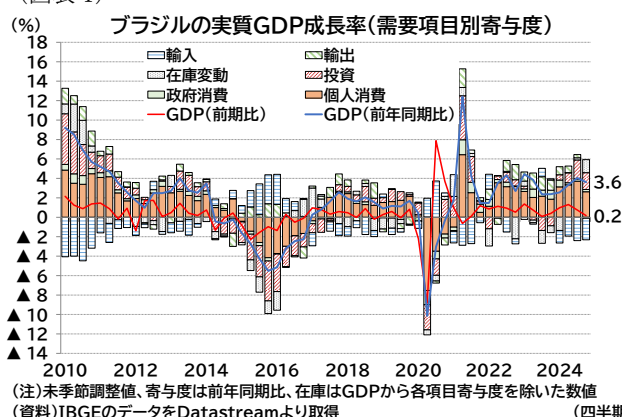
1. 結果の概要:前期比 0.2%、前年比 3.6%と鈍化

3月7日、ブラジル地理統計院（IBGE）は国内総生産（GDP）を公表し、結果は以下の通りとなった。

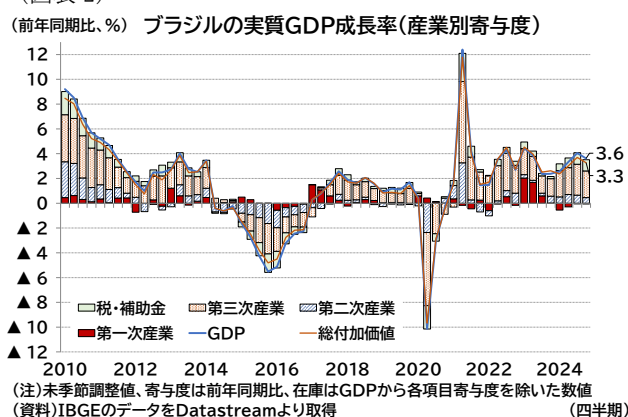
【実質GDP成長率（2024 年 10-12 月期）】

- ・前年同期比伸び率（末季節調整値）は 3.6%、市場予想¹（4.0%）を下回り、前期（4.1%）から低下した（図表 1・2）。
- ・前期比伸び率（季節調整値）は 0.2%、予想（0.4%）を下回り、前期（0.7%）から減速した。

(図表 1)



(図表 2)



2. 結果の詳細:内需・外需ともに冴えない結果

24 年 10-12 月期の実質 GDP 伸び率は前期比 0.2%（季節調整値、年率換算 0.7%）となり、前期（前期比 0.7%、年率換算 3.0%）から減速した。コロナ禍前（19 年 10-12 月期）比では 11.2% だった（図表 4・5）。また、伸びのトレンドが見やすい前年比では 3.6%と、前期（4.1%）から伸び率が低下した。24 年暦年の成長率は 3.4%（23 年は前年比 3.2%）だった。

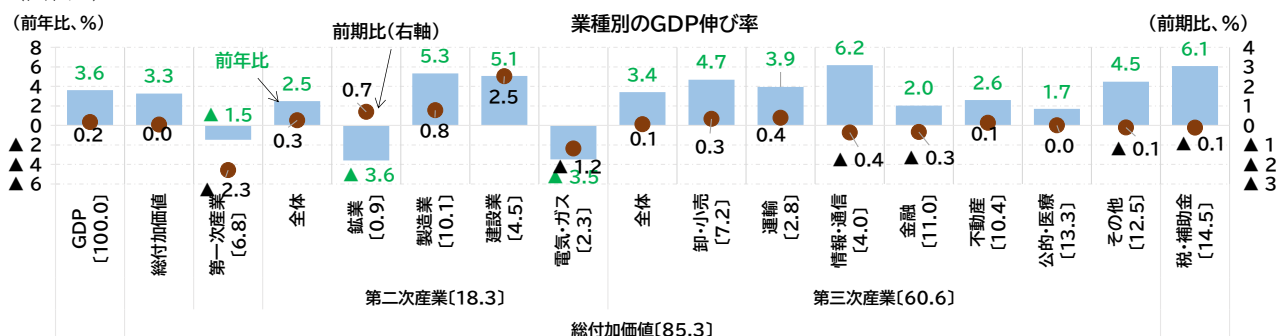
成長率（前期比）を需要項目別に見ると、個人消費が▲1.0%（前期：1.3%）、政府消費が 0.6%（前期：0.8%）、投資が 0.4%（前期：2.3%）、輸出が▲1.3%（前期：▲0.7%）、輸入が▲0.1%（前期：0.9%）となった。内需では投資が減速したほか、個人消費がマイナスに転じた。貿易では

¹ bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

輸出入がともにマイナス成長となり、内需・外需ともに総じて弱含む結果となった。

コロナ禍前との対比では、個人消費が 10.0%、政府消費が 9.4%、投資が 21.3%、輸出が 17.8%、輸入が 21.4%だった（図表 4）。

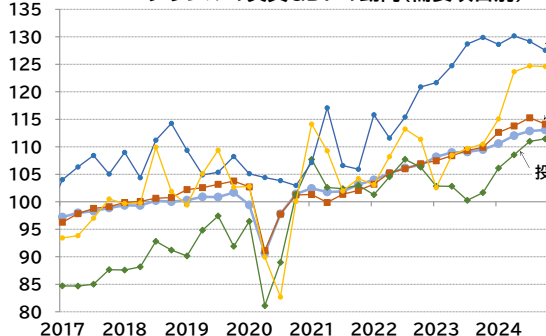
（図表 3）



（注）カッコ内は2019年のGDPに占める各産業の割合、グラフに記載している数値（データラベル）は黒が前期比、緑が前年比の数値
（資料）IBGEのデータをDatastreamより取得

（図表 4）

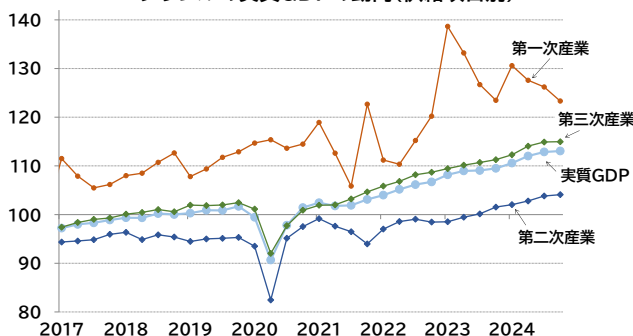
（2015年=100）ブラジルの実質GDPの動向（需要項目別）



（注）季節調整系列の2015年を100として指数化
（資料）IBGEのデータをDatastreamより取得

（図表 5）

（2015年=100）ブラジルの実質GDPの動向（供給項目別）



（注）季節調整系列の2015年を100として指数化
（資料）IBGEのデータをDatastreamより取得

産業分類別に実質GDPの伸び率を見ると（図表 3・5）、第一次産業は前期比▲2.3%（前期：▲1.1%）、第二次産業は同 0.3%（前期：1.0%）、第三次産業は同 0.1%（前期：0.7%）となり、いずれの分類も前期から悪化した。

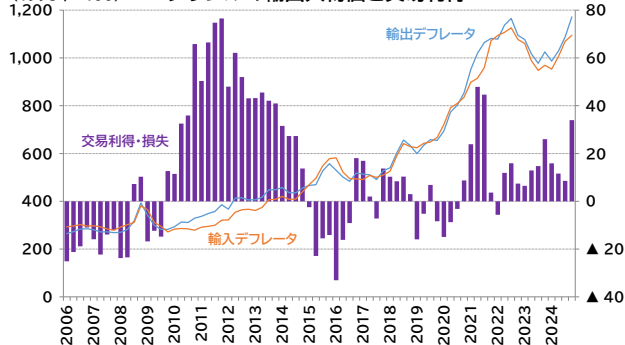
より細かい業種では、第二次産業の電気・ガス（前期比▲1.2%）、第三次産業の情報・通信（同▲0.4%）、金融（同▲0.3%）のマイナスが目立っている。一方、第二次産業の建設業（同 2.5%）、製造業（同 0.8%）、鉱業（同 0.8%）が高めの伸びを記録している（図表 3）。

10-12 月期の名目成長率は前年同期比 7.5%（前期：8.0%）に上昇した。その結果、名目と実質成長率の差（デフレータに相当）は 3.6%（前期：4.0%）からわずかに低下した。なお、消費者物価指数（IPCA）の上昇率は 1 月まで 4 か月連続で中銀目標（3±1.5%）の上限を若干超過しており、ブラジル中銀は直近 1 月会合まで 4 会合連続となる利上げを実施している（合計 2.75%ポイント引き上げ）。

輸出デフレータと輸入デフレータはいずれも前年比で伸び率が拡大するなか、輸出物価の伸びが輸入物価を大きく上回ったため、交易利得が前期に比べて大幅に拡大した（図表 6）。

（図表 6）

（1995年=100）ブラジルの輸出入物価と交易利得



（注）1995年価格、デフレータは名目輸出(輸入)/実質輸出(輸入)で算出
（資料）CEIC

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。
また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。